

主要計数

●預積金残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成30年9月末
当座預金	81,111	78,949
普通預金	995,782	1,032,042
貯蓄預金	28,517	29,288
定期預金	1,182,547	1,190,549
定期積金	113,576	109,777
その他の預金	36,135	37,920
合計	2,437,670	2,478,528

●貸出金残高

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成30年9月末
割引手形	25,149	23,733
手形貸付	76,817	79,885
証書貸付	1,090,378	1,109,229
当座貸越	10,614	11,619
合計	1,202,959	1,224,468

●貸出金残高の業種別内訳

(金額単位：百万円)

	平成30年3月末		平成30年9月末	
	残高	構成比(%)	残高	構成比(%)
貸出金合計	1,202,959	100.00	1,224,468	100.00
うち製造業	126,805	10.54	128,248	10.47
うち建設業	93,429	7.76	95,653	7.81
うち運輸業、郵便業	22,758	1.89	23,480	1.91
うち卸売業、小売業	108,486	9.01	110,761	9.04
うち不動産業	256,558	21.32	271,370	22.16
うち個人	466,161	38.75	462,659	37.78

●収益の状況

(単位：百万円)

	平成29年9月末	平成30年9月末
業務純益	3,261	3,405
経常利益	3,206	3,624
当期純利益	2,253	2,583

●単体自己資本比率・単体自己資本の構成（国内基準）

(金額単位：百万円)

	平成30年3月末		平成30年9月末	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	93,964		96,367	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	1,360		1,360	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,069		3,069	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	98,394		100,797	
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	641	160	595	148
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	641		595	
自己資本の額 (イ)-(ロ) (ハ)	97,753		100,202	
信用リスク・アセットの額の合計額	1,188,121		1,228,641	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	59,479		59,479	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,247,601		1,288,120	
自己資本比率 (ハ)/(ニ)	7.83%		7.77%	

(注) 1. 当金庫は国内基準を採用しております。

2. 平成30年3月末の自己資本比率は、「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第21号）」に基づき算出しております。

3. 平成30年9月末の自己資本比率は、仮決算に基づき、原則として3月末決算と同様の手順で算出しております。

●自己資本の充実度（所要自己資本額）

(単位：百万円)

	平成30年3月末		平成30年9月末	
	リスク・アセット等	所要自己資本額	リスク・アセット等	所要自己資本額
信用リスク	1,188,121	47,524	1,228,641	49,145
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	59,479	2,379	59,479	2,379
リスク・アセット等の額の合計額：単体総所要自己資本額	1,247,601	49,904	1,288,120	51,524

●金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	平成30年3月末	平成30年9月末
金融再生法上の不良債権	54,125	51,179
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	12,364	11,068
危険債権	34,178	32,913
要管理債権	7,582	7,196
正常債権	1,162,807	1,188,398
合 計	1,216,933	1,239,577

(注) 9月末時点の金融再生法開示債権の算定方法は、下記の点について3月末実績と異なるため、9月末と3月末の計数は完全には連続しておりません。

- 平成30年9月末の「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」および「危険債権」は、同年3月末時点における債務者区分を前提とし、同年3月末から9月末までに倒産・不渡りなどの客観的な事実ならびに債務者区分の引き下げなどがあつた債務者について、当金庫の定める自己査定基準に基づき見直しを行った後、すべての債権について同年9月末の残高を反映しております。
- 平成30年9月末の「要管理債権」は、同年3月末時点における要管理債権を前提とし、同年3月末から9月末の間に解消となった債権と、「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった債権を減算した後、すべての債権について同年9月末の残高を反映しております。

●満期保有目的の債券の時価情報

(単位：百万円)

	種 類	平成30年3月末			平成30年9月末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債
	地 方 債
	社 債	4,239	4,471	232	4,059	4,254	195
	外国証券	1,602	1,754	152	1,711	1,844	132
	小 計	5,842	6,226	384	5,770	6,098	328
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債
	地 方 債
	社 債
	外国証券	1,000	992	△ 8	1,000	992	△ 7
	小 計	1,000	992	△ 8	1,000	992	△ 7
合 計	6,842	7,218	376	6,770	7,091	320	

(注) 時価は、期末日における市場価格などに基づいております。

●その他有価証券の時価情報

(単位：百万円)

	種 類	平成30年3月末			平成30年9月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	8,451	5,223	3,228	9,594	5,727	3,866
	債 券	536,449	521,084	15,365	497,873	484,890	12,982
	国 債	167,412	161,551	5,861	160,392	155,544	4,848
	地方債	120,944	117,171	3,773	119,794	116,521	3,272
	社 債	248,092	242,361	5,731	217,686	212,824	4,861
	外国証券	47,229	46,851	378	37,863	37,676	186
	その 他	55,536	51,430	4,105	62,622	56,797	5,824
小 計	647,667	624,589	23,077	607,954	585,093	22,861	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	874	945	△ 71	870	971	△ 101
	債 券	13,504	13,619	△ 115	30,166	30,483	△ 317
	国 債	2,766	2,809	△ 42	2,722	2,808	△ 86
	地方債	1,567	1,600	△ 32	2,199	2,250	△ 50
	社 債	9,169	9,209	△ 40	25,243	25,424	△ 180
	外国証券	67,554	68,786	△ 1,232	90,055	92,144	△ 2,089
	その 他	33,825	35,474	△ 1,649	30,586	32,554	△ 1,967
小 計	115,757	118,825	△ 3,067	151,677	156,153	△ 4,475	
合 計	763,424	743,414	20,010	759,631	741,246	18,385	

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格などに基づいております。

2. 「その他」は、証券投資信託および信託中金優先出資証券です。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は、上記の時価情報には含めておりません。

(平成30年9月末 貸借対照表計上額：子会社株式 180百万円・非上場株式 175百万円・組合出資金 70百万円)

記載計数について

特に注記のない限り、本資料に記載した金額・比率は単位未満切り捨てで表示しております。記載計数は仮決算に基づくものであり、金庫内部で厳格に精査しておりますが、会計監査人の監査を受けたものではありません。